

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.5.30号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_dcWh35lYhrsXf5c](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_dcWh35lYhrsXf5c)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

# 《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

## 米国:4月の個人消費は堅調さを維持。コアインフレ率は下げ渋り

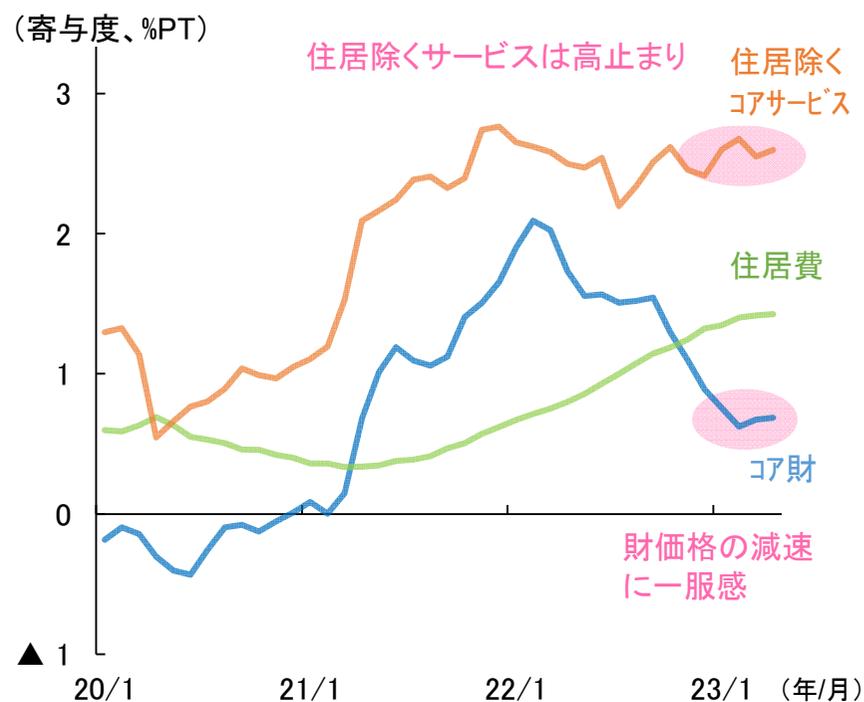
- 4月の実質個人消費支出は前月比+0.5%と市場予想(同+0.3%)を上回る結果
  - 財消費は自動車を中心に耐久財が押し上げる形で前月比+0.8%(3月同▲0.5%)と反転増加。サービス消費も同+0.3%(3月同+0.2%)と小幅ながら伸びが加速。輸送や宿泊、娯楽、金融などがけん引
- FRBが注目する個人消費支出(PCE)デフレーターも前月比+0.4%と上振れ(市場予想:同+0.3%)
  - 食料・エネルギー除く内訳をみると、財(価格)の減速基調が一服。サービス(価格)は住居費がピークアウトの兆しを見せる一方、住居費除くサービス(価格)が加速(3月:同+0.3%→4月:+0.4%)。インフレ圧力の根強さをあらためて確認

### 実質個人消費支出の推移(財・サービス別)



(注)点線は2015~19年トレンド  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コア個人消費支出デフレーター of 財・サービス別寄与度

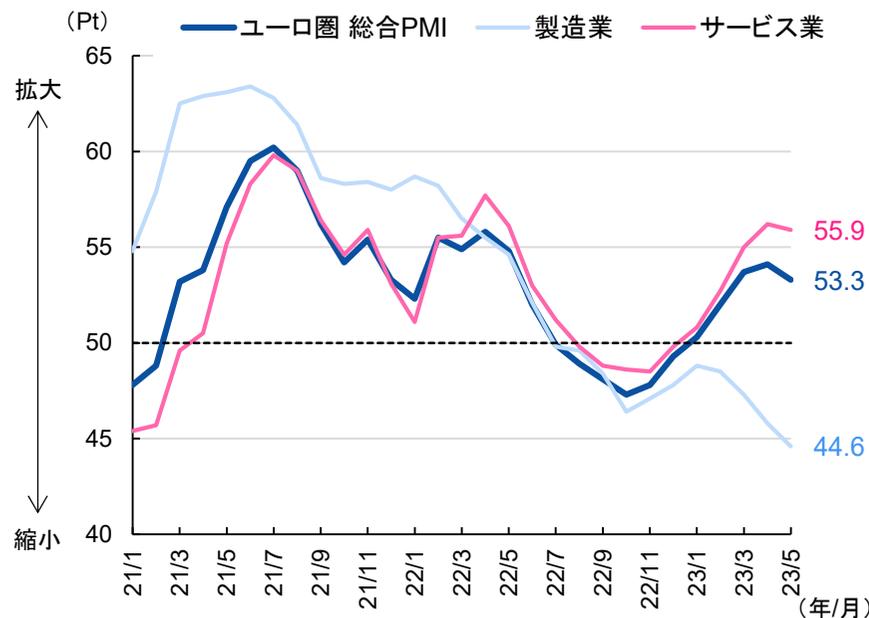


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：底堅さが続くサービス業が景況感を下支え

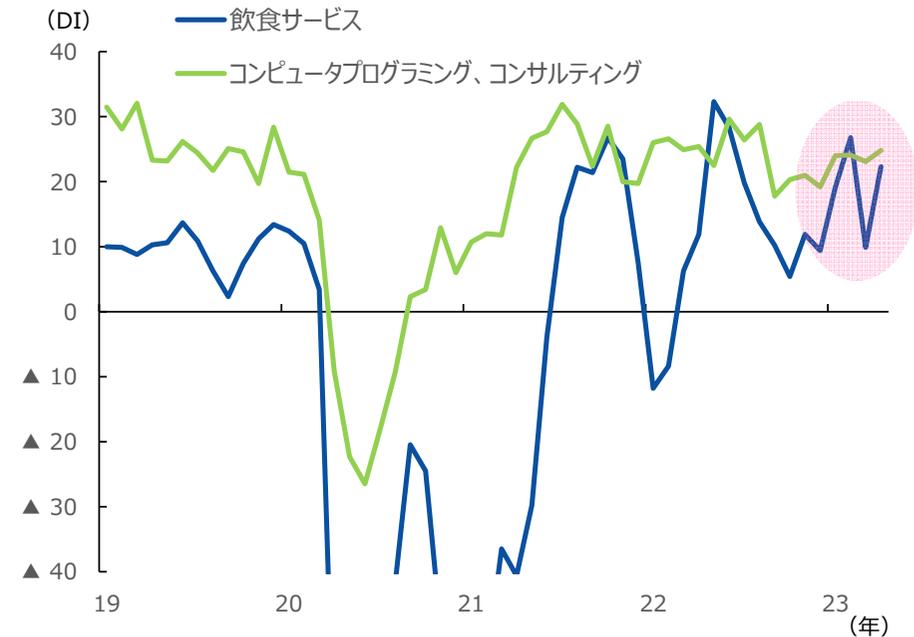
- 企業景況感(PMI)は製造業とサービス業で二極化
  - 5月のユーロ圏総合PMIは53.3と、前月(54.1)から低下も50超を維持。製造業(44.6)は需要の減少を背景に前月から一段と悪化する一方、高水準が続くサービス業(55.9)が全体を下支え
- 飲食等の対人サービスのほか、DX・GX関連需要の増加等を背景にコンサルティング等の企業向けサービスも堅調
  - 底堅いサービス需要を背景とした賃金上昇圧力の高止まり懸念から、ECBは利上げ継続を見込む

### ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目  
 (出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：飲食サービス、企業向けサービスの需要動向

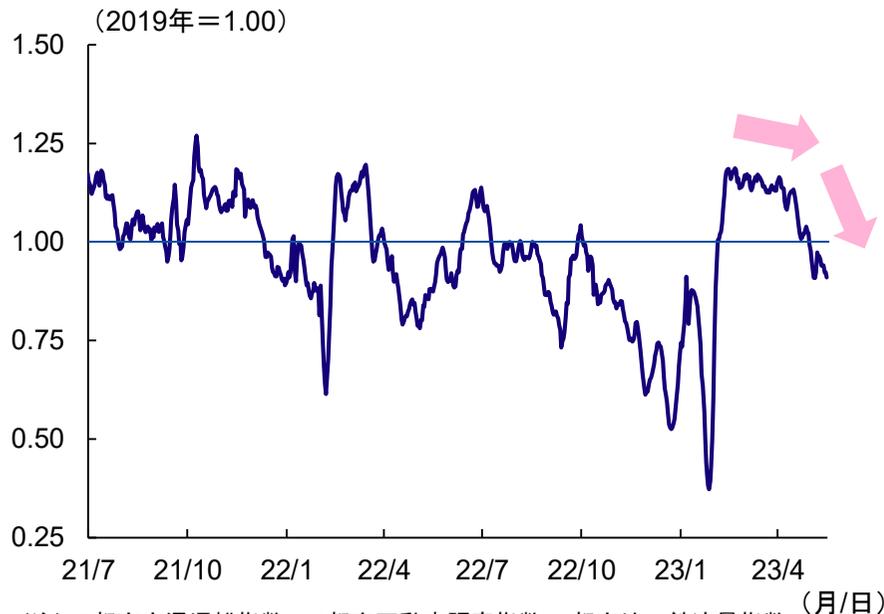


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：5月の高頻度指標は軟調。雇用の改善ペースも依然緩やか

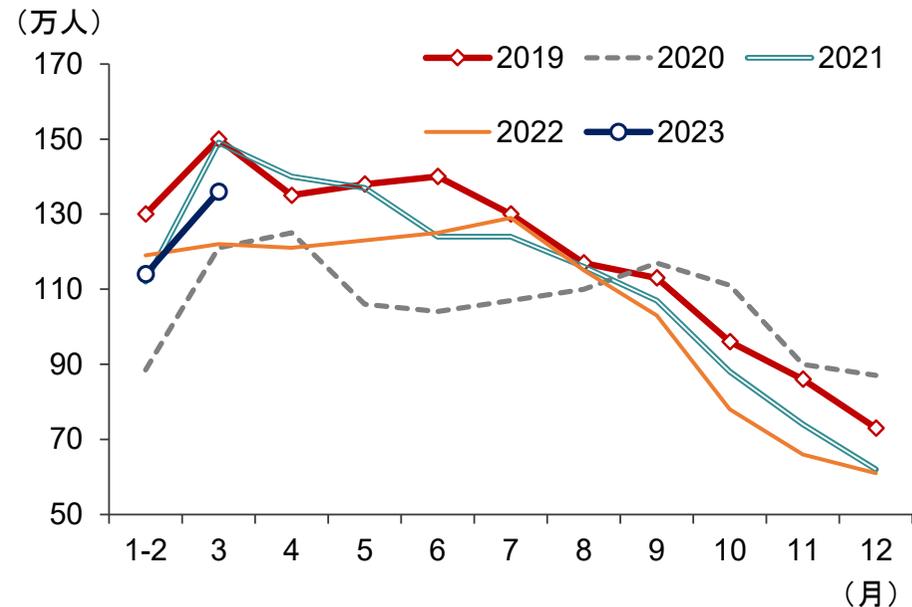
- 足元の景気回復ペースは、ゼロコロナ解除で盛り上がった1-3月期対比で減速傾向
  - 交通混雑度等の高頻度データにより構成される経済活動指数は、4月以降低下が鮮明に
  - 4-6月期の成長率は、前年比では上海封鎖からの反動増が見込まれるが、力強い回復は続かない見通し
- 都市部新規就業者数は、ゼロコロナ解除後に増加しているものの、そのペースは緩やか
  - コロナ前の2019年（及びコロナ2年目で順調に回復していた2021年）の増加ペースを依然下回る状況

### 高頻度経済活動指数



(注) 30都市交通混雑指数、30都市不動産販売指数、8都市地下鉄流量指数、8都市空気汚染指数、発電石炭消費指数、輸入ばら積み貨物運賃指数、失業指数、破産指数の8指標から算出。日次データ。直近値は5月16日時点  
(出所) 第一財經研究院、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 都市部新規就業者数

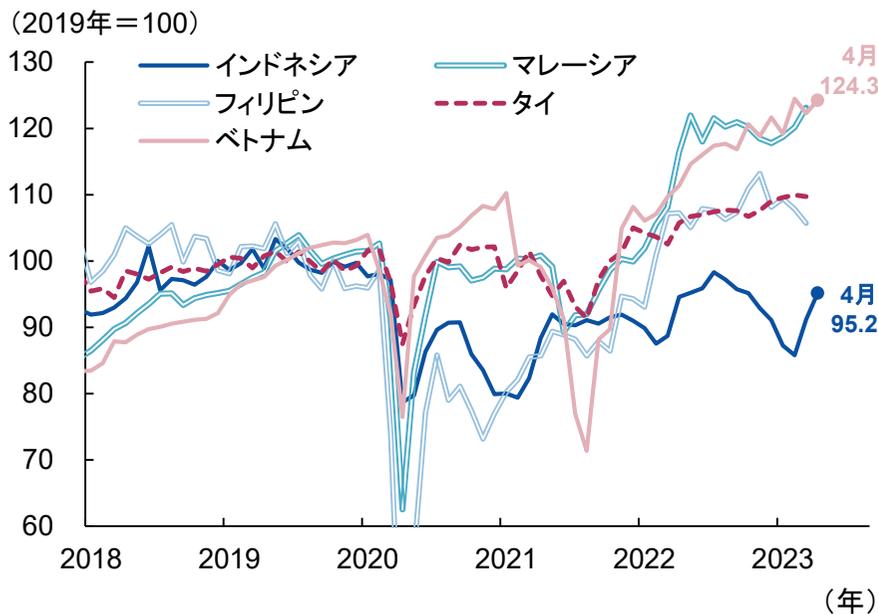


(注) 各月時点の累計就業者数から前月末時点の累計就業者数を差し引いて算出。1-2月は各年とも平均値  
(出所) 中国的人資源社会保障部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア：直近の指標は「内需堅調・外需不振」を示唆。一方で輸出底入れの兆しも

- 直近のASEAN経済指標は、**引き続き内需堅調・外需不振が継続**していることを示唆する内容
  - 3・4月の個人消費指標は、良好な雇用環境や物価高一服が支えとなり、総じて底堅く推移
  - 4月の財輸出(尼・馬・越)は依然低調。資源価格がピークアウトしたほか、エレキ製品が下押し
- 一方、**輸出の先行指標として、台湾への電子部品発注が増加**している点は要注目
  - ASEANのエレキ製品生産は、ICなどの電子部品を台湾に依存おり、同国への発注と連動する構図

## ASEAN各国の個人消費関連指標



(注)タイを除く4カ国は当社による季節調整値  
(出所)各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ASEAN3カ国の財輸出

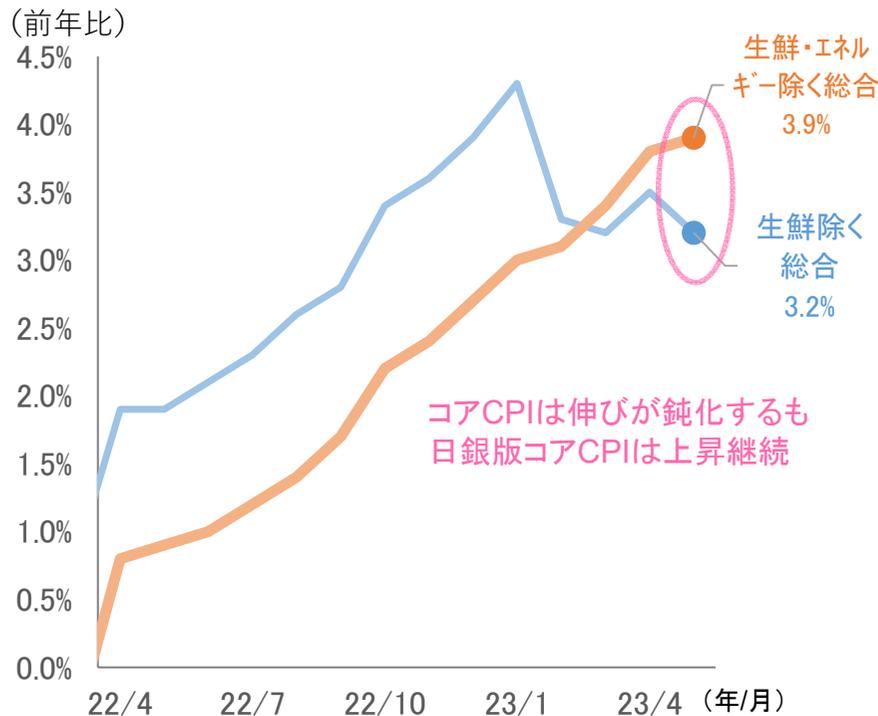


(注) 季節調整値  
(出所) 各国統計、台湾經濟部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:5月の都区部コアCPIは電力料金の引き下げを受けて伸びが鈍化

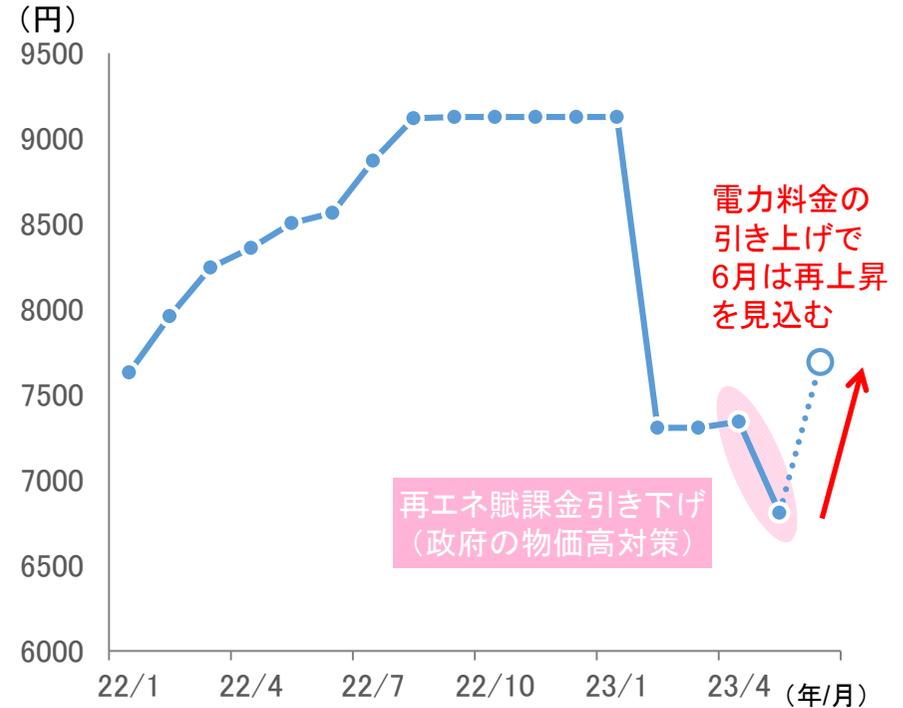
- 5月の都区部コアCPI(生鮮食品除く総合)は、前年比+3.2%と4月(同3.5%)から伸びが鈍化
  - 政府の物価高対策(再エネ賦課金の引き下げ)を受けて、電気代が前月比▲7.4%と大幅に下落したことが主因。
  - 一方、日銀版コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は上昇基調が継続
- 6月以降は、東京電力が家庭向け電気料金(規制料金)を14%引き上げ。物価高対策の効果を相殺
  - 中部電力・関西電力を除く7電力が値上げを実施

## 都区部消費者物価指数



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 東京電力の標準世帯電気料金

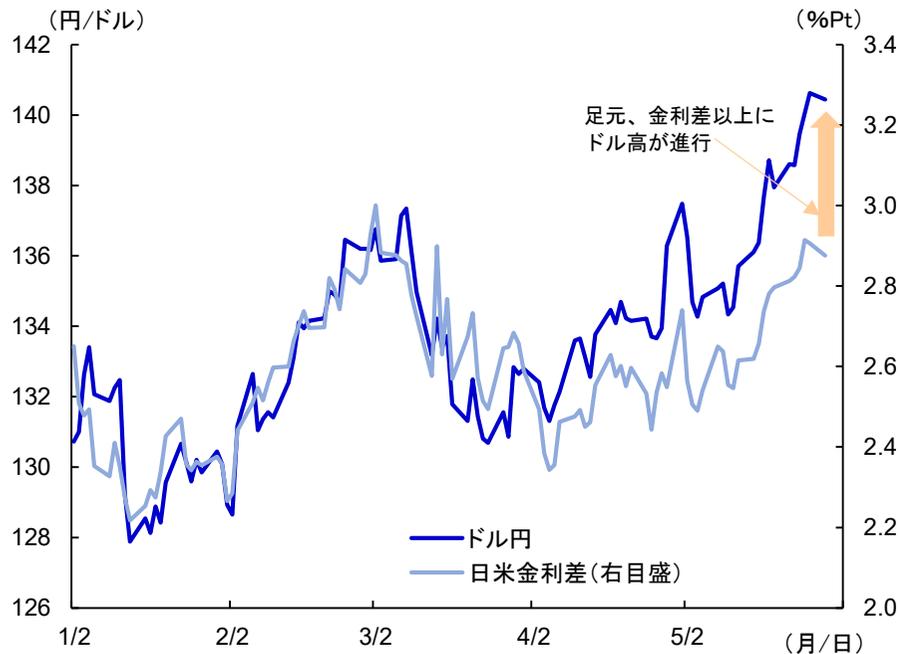


(出所) 東京電力ウェブサイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場:ドル円は足元円安・ドル高継続も、今後は円高基調に転じると予想

- ドル円は、日米金融政策の方向性の違いから、市場の政策金利予想を反映するとされる翌日物金利スワップ(OIS)金利差に従って円安・ドル高に。もっとも、足元金利差以上にドル高が進行、為替市場は米景気をやや楽観視
- 今後、年後半にかけて①米景気の楽観論後退、②米利下げ観測の高まり、③日銀の金融緩和修正観測等から円高・ドル安に転じると予想。ただし、米景気の底堅さが継続し、ドル安に転じるタイミングが後ずれするリスクも
- 米国の債務上限問題に関して、2011年当時は、「Xデー」が近づくなかドル安が進行。債務上限引き上げ法案の成立や米国債の格下げを受けてドル円は一時的に乱高下するも、その後はドル安に歯止めがかかる展開に

## ドル円と日米金利差



(注) 日米金利差=米OIS10年-日本OIS10年  
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2011年の米国債務上限問題とドル円・米金利



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/22 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	▲ 3.9	0.7	▲ 4.5
			前年比(%)	▲ 3.5	1.4	9.8
5/23 (火)	米国	週間小売売上高(5月15日)	前年比(%)	1.5	-	1.6
		新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	68.3	66.5	65.6 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		53.3	53.5	54.1
5/24 (水)	米国	FOMC議事録(5/2・3分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		91.7	93.0	93.4 ↓
5/25 (木)	日本	内閣府月例経済報告(5月)				
	米国	新規失業保険申請件数(5月15日)	万人	22.9	24.5	22.5
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	0.0	1.0	▲ 5.2
		GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	1.3	1.1	1.1
		企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 6.8	-	-
	韓国	韓国金融政策決定会合	政策金利を3会合連続で3.50%に据え置き			
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(24・25日)	政策金利を4会合連続で5.75%に据え置き				
5/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	3.2	-	3.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	3.2	3.3	3.5
	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	1.1	▲ 1.0	3.3 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3 ↑
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		59.2	57.7	57.7
		個人所得(4月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.3
		消費支出(4月)	前月比(%)	0.8	0.4	0.1 ↑
		実質消費支出(4月)	前月比(%)	0.5	-	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%)	4.4	-	4.2
			前月比(%)	0.4	-	0.1
個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	4.7	4.6	4.6		
	前月比(%)	0.4	0.3	0.3		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/29(月)	米国	メモリアルデー(米国休場)				
5/30(火)	日本	完全失業率(4月)	%	2.6	2.7	2.8
		有効求人倍率(4月)	倍	1.32	1.32	1.32
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		-	99.0	101.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%)	-	▲ 1.6	0.4
5/31(水)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	1.5	1.1
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	-	-	4.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	-	▲ 0.9	▲ 3.2
		消費者態度指数(5月)		-	-	35.4
	米国	週間小売売上高(5月27日)	前年比(%)	-	-	1.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	-	937.5	959.0
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		-	47.0	48.6
	中国	製造業PMI(5月)		-	49.4	49.2
		非製造業PMI(5月)		-	-	56.4
	タイ	タイ金融政策決定会合				
6/1(木)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	-	-	7.7
	米国	新規失業保険申請件数(5月27日)	万人	-	23.5	22.9
		ISM製造業指数(5月)		-	47.0	47.1
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	17.0	29.6
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 2.4	▲ 2.7
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	6.0	6.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	-	6.3	7.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	5.5	5.6
中国	財新製造業PMI(5月)		-	49.5	49.5	
6/2(金)	米国	失業率(5月)	%	-	3.5	3.4
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	-	19.5	25.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%)	-	0.3	0.5
			前年比(%)	-	4.4	4.4

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/5 (月)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	-	-	0.4 ↓
		ISM非製造業指数(5月)		-	52.1	51.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		-	-	53.3
	中国	財新サービス業PMI(5月)		-	-	56.4
6/6 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.9
		名目賃金(現金給与総額)(4月)	前年比(%)	-	-	1.3 ↑
	米国	週間小売売上高(5月29日)	前年比(%)	-	-	-
6/7 (水)	米国	貿易収支(4月)	10億ドル	-	▲ 75.0	▲ 64.2
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	-	-	90.2
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	-	8.5
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	-	▲ 7.9
6/8 (木)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	1.6
		経常収支(4月)	億円	-	-	22,781
		貿易収支(国際収支)(4月)	億円	-	-	▲ 4,544
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	-	-	54.6
	米国	新規失業保険申請件数(5月29日)	万人	-	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	-	-	0.1
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)				
6/9 (金)	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	-	0.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲28.3	24.7	7.7	▲0.7	1.3	▲1.3	4.7	▲1.9	4.7	▲1.0	▲0.1	1.6	
	米国	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	1.3	
	ユーロ圏	▲12.8	▲38.6	59.4	▲1.0	▲0.1	8.1	9.4	2.3	2.4	3.7	1.5	▲0.2	0.3	
	中国	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	
	米国	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2	4.4	
	ユーロ圏	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	
	中国	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	
	米国	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	
	ユーロ圏	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	
	中国	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	
	米国	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5	6.5	
	中国	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
株価	日経平均	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	31,234
	ダウ平均	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	33,093
	ユーロストックス50	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,320
	独DAX	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,953
	上海総合	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,221
長期金利 (%)	日本	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.44
	米国	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.77
	ドイツ	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.43
	中国	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.73
政策金利 (%)	日本	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10
	米国	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25
	ユーロ圏	▲0.50	▲0.50	▲0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	140.5
	ユーロドル	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.071
	ドル人民元	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.073

(注) 月末値(2023/5は5月29日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報) 家計調査(3月) 10年利付国債入札	10年利付国債入札 6 家計調査(4月) 30年利付国債入札	4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札 7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月速報) 8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月)
	10 景気動向指数(3月速報) 11 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報) 8 国際収支(4月速報) GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)
	12 マネーストック(4月速報) 15 企業物価指数(4月) 5年利付国債入札	9 マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報) 12 企業物価指数(5月)	11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札 12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月)	17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 第3次産業活動指数(6月)
	17 設備稼働率(3月) GDP(1~3月期1次速報) 20年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 15 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月)	13 20年利付国債入札 14 設備稼働率(5月)	18 消費者物価(7月全国)
	18 貿易統計(4月)	16 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日)	18 第3次産業活動指数(5月) 20 貿易統計(6月)	25 消費者物価(8月都区部) 29 労働力調査(7月)
	19 植田日銀総裁講演(内外情勢調査会) 消費者物価(4月全国) 第3次産業活動指数(3月)	20 設備稼働率(4月) 22 5年利付国債入札 23 消費者物価(5月全国)	21 消費者物価(6月全国) 25 40年利付国債入札 27 2年利付国債入札	31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)
	22 機械受注統計(3月)	27 資金循環統計(1~3月期速報) 20年利付国債入札	28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日)	
	25 40年利付国債入札	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月)	消費動向調査(7月都区部)	
	26 消費者物価(5月都区部)	2 年利付国債入札	31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)	
	30 2年利付国債入札 労働力調査(4月)	30 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)	消費動向調査(7月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	1 労働生産性(1~3月期改訂)	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	3 FOMC(2・3日)	製造業ISM指数(5月)	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定)
	非製造業ISM指数(4月)	2 雇用統計(5月)	6 貿易収支(5月)	非製造業ISM指数(7月)
	4 貿易収支(3月)	5 非製造業ISM指数(5月)	非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)
	労働生産性(1~3月期暫定)	7 貿易収支(4月)	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)
	5 雇用統計(4月)	12 連邦財政収支(5月)	11 3年国債入札	10 連邦財政収支(7月)
	9 3年国債入札	3年国債入札	12 CPI(6月)	CPI(7月)
	10 連邦財政収支(4月)	10年国債入札	10年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	CPI(4月)	13 CPI(5月)	13 連邦財政収支(6月)	PPI(7月)
	10年国債入札	30年国債入札	PPI(6月)	15 小売売上高(7月)
	11 PPI(4月)	14 FOMC(13・14日)	30年国債入札	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	30年国債入札	PPI(5月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	16 FOMC議事録(7/25・26分)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	小売売上高(5月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	住宅着工・許可件数(7月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	小売売上高(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	小売売上高(4月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	景気先行指数(7月)
	17 住宅着工・許可件数(4月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	20 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)
	18 中古住宅販売件数(4月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	23 新築住宅販売件数(7月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	22 中古住宅販売件数(5月)	景気先行指数(6月)	24 耐久財受注(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	24 2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	23 新築住宅販売件数(4月)	26 2年国債入札	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	2年国債入札	27 新築住宅販売件数(5月)	5年国債入札	30 GDP(4~6月期暫定)
	24 FOMC議事録(5/2・3分)	耐久財受注(5月)	26 FOMC(25・26日)	31 シカゴPMI指数(8月)
	5年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	新築住宅販売件数(6月)	
	25 GDP(1~3月期暫定)	5年国債入札	27 GDP(4~6月期速報)	
	7年国債入札	28 7年国債入札	耐久財受注(6月)	
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	29 GDP(1~3月期確定)	7年国債入札	
	耐久財受注(4月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	シカゴPMI指数(6月)	雇用コスト指数(4~6月期)	
	31 シカゴPMI指数(5月)		31 シカゴPMI指数(7月)	
	欧 州	4 ECB政策理事会	15 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
11 英中銀金融政策委員会(10・11日)		22 英中銀金融政策委員会(21・22日)		

(注) 予定は変更の可能性がります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食糧価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食糧増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.2
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.0	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+8.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**みずほリサーチ&テクノロジーズ**  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

---

**★次回の発刊は、6月6日(火)を予定しております**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。